

2022 年度第 1 四半期決算説明会 質疑応答

開催日 : 2022 年 8 月 3 日 (水)

出席者 : 代表取締役 専務執行役員 CFO 諸岡 礼二 (以下、諸岡)
主計部長 布施 吉康 (以下、布施)
理事 インベスターリレーションズ部長 高山 宜典 (以下、高山)

<質問者 1>

北米鋼管事業は市況好調で、過去最高値を更新している状況ですが、この市況はいつまで続くか見ていますか。

<諸岡>

現在、石油・ガス業界は増産傾向ですが、グローバルな資材コストの上昇、労働力確保の問題などにより、急激な増産に至っていないと思います。このような背景により米国リグ数は緩やかに上昇し、足元 750 基を超えています。ある程度で頭打ち感が出てくると見ています。年明け頃まで今のような好調な市況が続くと見ていますが、その後は、金融政策の変更等による需要の減少なども生じる可能性もあり、注視しています。

<質問者 1>

1 Q 決算を踏まえ、好調が継続すると想定している事業、弱含みを想定している事業を教えてください。

<諸岡>

金属事業部門については、鋼管事業は暫く好調な市況が継続すると見ています。鋼材事業は 1 Q 好調ですが足元では市況が軟化してきていることもあり、鋼管事業ほどの持続性は見込んでいません。輸送機・建機事業部門では、自動車関連、北米建機関連事業等において、足元好調に推移しているものの、米国経済の減速に伴う需要減を懸念しています。一方、足元既に苦しんでいる事業としては、輸送機・建機事業部門の自動車製造事業は半導体不足や、中国のロックダウンなど影響を受け、苦戦しています。半導体不足は少し解消してきているようですが、電力を含めコストは上昇しており、まだ苦しい状況が続くと見ています。また、インフラ事業部門の国内電力小売事業は、電力卸売調達価格高騰の影響を受け、厳しい状況です。取引市場での仕入れを極力減らすなどの努力はしますが、引き続き厳しい環境が続くと思います。資源事業に関しては、資源価格が足元下落してきており、注視しています。

<質問者 2>

輸送機・建機事業部門は、期初予想ではロシアやウクライナでの事業停止などによる赤字を織り込んでいたと思いますが、1 Q での状況を教えてください。

<諸岡>

ロシア、ウクライナの自動車、建機等のビジネスは、事実上事業停止、または大幅に事業活動を縮小しており、収益を織り込んでおらず、固定費などが残ることから赤字予算としています。ロシア事業は概ね当初の想定通りですが、特に建機事業はロシア国内に多くの拠点があり、相応の従業員もいますので、危機が長引いてくると、今後の対応を含め状況を注視していく必要があります。必要な減損や引当は昨年度末に認識済ですが、各事業会社の現預金やその他の資産もあり、ロシア向けエクスポージャーは約 600 億円です。ビジネスの行く末によっては、潜在的にリスクがある状況です。ウクライナ事業は 1 Q では予算に織り込んだほどの赤字は出ていない状況です。

<質問者 2>

マダガスカルニッケル事業のブレイクイーブン・コストに関して、主要副資材の内、硫黄はあまり馴染みがないので、価格上昇の背景や見通しを教えてください。また、主要副資材の石炭と硫黄の価格が下がるとブレイクイーブン・コストが大きく下がるのか、影響度がわからないので補足説明をお願いします。

<高山>

足元のスポット価格は、石炭は 400 ドル程度で推移しており、硫黄は 90 ドル前後まで下落しています。各副資材の影響度に関しては、石炭、硫黄ともに 1 トンあたり 1 ドルの変動で、持分利益に与えるインパクトはそれぞれ約 0.3 億円です。従い、期初予想と比べると、石炭は上昇し、硫黄は下落しており、概ね打ち消し合うような形です。一方で、1Qにおいて、期初予想比で副資材価格が高止まりしたことは、通期のブレイクイーブン・コストの悪化要因です。

<質問者 3>

欧米州青果事業 Fyffes は赤字ですが、状況のアップデートをお願いします。各バリューアップ施策で収益水準は改善したものの、次の一手が見えないところに課題を感じています。取り組みに変化があれば解説をお願いします。

<布施>

Fyffes の 1 Q 実績が 6 億円の赤字となった理由は、海上運賃・資材費等の高騰、天候不順による生産不調、ロシア事業の収益逸失です。特に、海上運賃・資材費等の高騰は想定を上回る水準であり、販売価格への転嫁を進めることで、期初予想の達成を目指しています。また、新しいマネジメントのもと、様々なバリューアップ施策を実行中であり、オペレーションの構造改革は順調に進んでいると見ており、継続していきたいと思っています。

<質問者 3>

1 Q の主な投融資として国内不動産案件と建機レンタル資産を積み増しており、比較的短い時間軸で収益貢献が期待できる案件と思いますが、全社的な資産入替、投融資の観点で、向こう 5 年以内に増益要因となるような資産の積み上げに繋がっているのか、時間軸の考え方を教えてください。

<諸岡>

投融資に関しては、当社が既に強みを持つ分野を更に伸ばすことが、下方耐性のあるポートフォリオ構築という観点でも望ましいと考えており、強みがある分野に積極的に投資していきたいと思っています。1Q実績に記載の案件は短期的に利益貢献が期待できる事業ですが、中期的な目線で取り組む案件にも投資をしていきます。社内では様々な案件を議論しており、実現していきたいと思っています。また、社会構造変化へ対応すべくシーディング分野として、EIIにおけるビジネス構築についても社内で活発に議論しており、将来的な収益貢献が期待できる優良案件をお示しいたいと思っています。

<質問者 4>

硫黄価格の下落について話がありましたが、農薬、肥料等の農業資材事業への影響を教えてください。

<高山>

農業資材事業は海外事業をメインとしており、原料価格は販売価格へ転嫁しています。肥料を含め農業資材全体として好調に推移しており、今後の見通しとしても、硫黄価格の下落が農業資材直販事業などへ影響するとは想定しておらず、好調が持続すると見ております。

<質問者 4>

肥料の買いだめ等があったと思いますが、農業資材事業の好調がグローバルで続いているということでしょうか。

<高山>

ご理解の通りです。穀物市況上昇を背景に農業資材需要は旺盛であり、価格も上昇しています。また、数年かけて地域展開も含めて注力して取り組んできた事業であり、この1～2年で収益に結びついてきており、業績を押し上げていくと思います。

<質問者 5>

1Qでは石炭事業の利益が相当に上がっているが、太宗はスポット価格での取引と思いますが、固定価格取引も含まれているのでしょうか、2Q以降の状況も含め教えてください。

<高山>

確認の上、別途ご回答させていただきます。

(※) 事務局追記

取引先各社の方針に沿って、足元の市況及び将来見込等を踏まえ、個別に交渉しておりますので、守秘義務の観点からも開示を控えさせていただきます。

<質問者 5>

資料 10 ページ目に記載の原料炭と一般炭の生産量に関して、1 Q はやや少なく、豪雨の影響等があったかとは思いますが、通期では期初予想を達成できる見通しでしょうか。

<高山>

改めて精緻に見直した状況ではありませんが、現時点では期初予想から大きく変わるとは見ていません。

<質問者 5>

一般炭権益を含め、今後の資源ポートフォリオの考え方を教えてください。一般炭権益は撤退方針とされており、価格を下げれば売却できると思いますが、これだけキャッシュ・フローを生み出している権益を安く売るのは、非常にもったいないと感じています。他の資源権益を含め方針の見直しがあれば教えてください。

<高山>

従前ご案内の方針から特に変更はありません。資源エネルギー上流事業の商品ポートフォリオの最適化を進めており、化石エネルギー権益の開発については、2050 年のカーボンニュートラル化を前提として取り組んでいます。また、バッテリーメタルの需要を踏まえ、過去から取り組んでいる銅やニッケル、また今後はリチウムなどに経営資源をシフトしていく方針です。一般炭権益については新規の権益取得は行わず、2030 年の一般炭鉱山からの持分生産量ゼロを目指しています。また、現時点では権益を前倒しで売却する予定はありません。

<質問者 6>

資料 21 ページ目にマダガスカルニッケル事業におけるニッケル生産量が 4 万トン弱に留まる見通しと記載がありますが、3 Q に計画されている大規模修繕は、生産量の期初予想に織り込まれていたものですか。また、生産面で問題が生じていれば教えてください。

<高山>

大規模修繕は定期的に生産計画に組み込んでおり、期初の計画値 4 万トン強に織り込んでいます。当初、1 Q に実施する予定でしたが、コロナによるマダガスカルにおける人の出入りの制限、世界的なサプライチェーンの問題の影響もあり、必要なコントラクト・資機材の調達に遅れが生じたことなどから 3 Q にずらしています。一方で、クリティカルではありませんが一部設備の補修が 1 Q に発生したことにより、年間の生産量は 4 万トン弱に留まる見通しです。

<質問者 6>

多くの銅鉱山開発大手では想定以上にコストが上昇している状況ですが、御社が出資している銅鉱山も同様でしょうか。また、亜鉛鉱山についてもコスト上昇の状況を教えてください。

<高山>

銅鉱山に関して、前年同期比で一定程度コストが上昇していますが、それほど大きな影響ではないと考えています。亜鉛鉱山についても同様です。

<質問者 7>

資料 5 ページ目に巡航速度比 + 500~600 億円と強含みで推移と記載がありますが、1 Q 単独での上振れなのか、一過性利益は含まれているのか、また、資源・非資源の内訳を教えてください。

<布施>

1 Q 単独における一過性を除く業績の上振れです。資源、非資源は概ね半分ずつです。

<質問者 7>

今期の業績が期初予想に対して上振れた場合、配当は純利益に対し配当性向 30%を適用し、5 円刻みで 1 株当たり配当金を決定されるのですか。

<諸岡>

期初の株主資本 3 兆 2,000 億円程度に対し、DOE3.5~4.5%の範囲で、配当性向 30%で還元する方針です。また、ご理解の通り 5 円刻みで 1 株当たり配当金を決定します。上限の DOE4.5%に相当する当期利益は凡そ 4,800 億円ですので、その範囲内で業績予想の引き上げを行った場合、それに応じて配当予想を見直すことが基本的な考え方です。見直しにあたっては構造改革の成果、財務の健全性の改善、株価などの要素を考慮して判断していきます。